

第2回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議等運營業務委託 企画提案コンペ参加仕様書

1 委託業務を行う目的

太平洋島しょ国と日本の地方自治体の絆を深め、それぞれの地域の特色を生かした幅広い分野での国際交流を推進する目的で、14道県により、平成31(2018)年に「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク」(以降、PALM&Gと言う)が、設立されました。令和3年5月から、三重県知事がこのPALM&Gの代表となり、それに伴い、三重県において事務局を担当しています。

太平洋島しょ国と日本の自治体は、持続可能な漁業や、環境、自然災害への対応、脱炭素の取組、次世代交流など、持続可能な地域づくりという共通する課題を持っています。PALM&Gとして国際交流、人的交流に取り組むことを通じて、こうした課題に共に取り組み、絆を深め、お互いにとって学びの機会とし課題解決に資する活動とすることを目的としています。

PALM&Gネットワーク会議は、「太平洋・島サミット(PALM)」の開催年に、知事と各国首脳に参加を得て開催するもので、今回の会議は設立以来2回目となり、初めての地方開催です(設立の第1回は東京で開催)。

この会議は、当初、三重県志摩市で開催予定であった第9回太平洋・島サミット(PALM9)と同時開催の予定でしたが、PALM9がテレビ会議方式で開催されたことに伴い、PALM&Gネットワーク会議は、首脳にかわり駐日大使の参加を得て、三重県において単独で開催することとなりました。

前述のPALM&Gの目的に沿って会議を開催することはもとより、開催地である三重の取組や魅力を参加者等に発信する機会とします。

※太平洋島しょ国(16の国と地域):クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー共和国、仏領ポリネシア、キリバス共和国、マーシャル諸島共和国、ナウル共和国、ニューカレドニア、ニウエ、パラオ共和国、パプアニューギニア独立国、サモア独立国、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル、バヌアツ共和国

2 企画提案コンペを行う目的

国際会議運営実績や、VIPの旅行手配実績、感染症対策、通訳等に関する高度な専門知識・技術が必要であり、行程全体を通じて、おもてなしのできる体制等の提案を求めることから、価格だけで決定できるものではなく、広く企画を募り競わせ最良の企画を採用する必要があるため。

3 委託業務の概要

(1) 委託業務名

第2回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議等運営業務委託

(2) 業務内容

別添「第2回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議等運営業務委託仕様書」(以下「業務仕様書」という。)のとおり

(3) 委託期間

契約の日から令和4年2月28日(月)まで

4 契約上限額

5,326,420円(消費税及び地方消費税を含む)

5 参加条件

次に掲げる条件をすべて満たした者とします。

(1) 参加者資格

- ① 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- ② 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。
- ③ 三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領により資格(指名)停止を受けている期間中である者でないこと。
- ④ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- ⑤ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。
- ⑥ 委託業務の履行について、綿密な連絡及び迅速な対応ができ、委託者からの要請により速やかに対処できる者であること。

6 質問の申請及び回答に関する事項

(1) 本件に関する質問(企画提案の手続き、参加資格、仕様内容、契約内容等の企画提案及び契約に関する一切の事項)がある場合は、次のとおり文書により行ってください。

① 申請期限 令和3年11月4日(木) 10時まで(必着)

② 提出場所 下記22に示す所属

③ 提出方法 質問申請書(第3号様式)を電子メールにより提出

※質問申請書を送信したときは、必ず上記②まで電話にて着信の確認をしてください。

(2) 質問内容に対する回答は、令和3年11月5日(金)17時までに三重県ホームページの「企画提案コンペ等公告」に掲載します。

なお、質問申請提出の有無にかかわらず、企画提案書等提出前には質問内容に対する回答ページをご確認ください。

- (3) 本件の事項その他に関し疑義がある場合は、下記 22 に示す所属に説明を求め、十分ご承知おきください。企画提案コンペ後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできません。

7 提出を求める企画提案書等の内容

次に掲げる企画提案書類は、日本産業規格 (JIS) A 4 サイズを使用 (A 3 サイズによる折り込み可) してください。提出書類の部数は下記に示すとおりとします。

また、様式は指定しているものを除き任意とし、指定しているものは当該指定様式により提出してください。

- (1) 企画提案コンペ参加資格確認申請書 (第 1 号様式) 1 部

- (2) 企画提案書 8 部 (正本 1 部、副本 7 部)

企画提案書には、業務仕様書の内容を踏まえ、以下①～⑥の内容を簡潔に示すこと。また、企画提案書は、両面印刷のうえ長辺を綴じて 20 頁以内で作成すること。

なお、提出した企画提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

- ① 第 2 回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議等運營業務委託仕様書 3 (4) ア～ケについて、業務実施の考え方・取組の概要・想定される効果
 - ② 委託業務実施体制 (人員の配置、効率的で効果的な運営体制、行程における安全の確保に必要な体制、法令順守に必要な体制、旅行商品の運営管理体制等について記載すること。)
 - ③ 委託業務実施スケジュール
 - ④ 提案の内容について、他者に対して優位であると思われる点
 - ⑤ 同様の業務の実施実績 (実施年度、事業名、契約相手先) (2 件まで)
 - ⑥ 配置を予定する通訳案内士及び会議の通訳の担当業務実績 (VIP への通訳実績など、高度な通訳能力を有することがわかる実績について記載すること。)
- (3) 経費見積書 8 部 (正本 1 部、副本 7 部) (消費税額がわかるように明記し、合計金額は消費税等を含めた金額で記載すること。)
- (4) 提案事業者の概要書 8 部
- ・組織概要 (名称、所在地、設立年月日、資本金、従業員数等)
 - ・自社パンフレットでも可
 - ・過去 3 年間に類似業務を実施した実績がある場合は資料を添付
- (5) 次に掲げる書類 1 部
- ① 法人にあっては、「登記簿謄本」又は「現在事項証明書」、「履歴事項証明書」、「代表者事項証明書」の写し
 - ② 個人にあっては、申請者の本籍地市区町村長発行の「身分証明書」及び東京法務局発行の「登記されていないことの証明書」の写し

- (6) 企画提案コンペの参加に関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合は委任状（第2号様式）を添付。

8 企画提案資料の提出期限及び提出先

- (1) 提出期限 令和3年11月15日（月）17時まで（必着）
(2) 提出場所 下記22に示す所属
(3) 提出方法 郵送又は持参
※メール、FAXによる提出は不可とします。
※郵送の場合は、上記（2）まで電話連絡をお願いします。

9 最優秀提案者の選定方法に関する事項

(1) 選定方法

本参加仕様書及び業務仕様書に基づき提出された企画提案書等について、別に設置する「第2回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議等運營業務企画提案コンペ選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において、その内容の審査を行い、最優秀提案を1件選定します。

(2) プレゼンテーションの実施

提案内容の審査を行うため、提案者によるプレゼンテーションを実施します。

- ① 日時 令和3年11月18日（木）13時30分から
② 場所 オンラインで実施
③ 時間 提案者ごとに時間を設定のうえ別途連絡します。
④ 事前審査 Web会議システム『Zoom』を利用します。

提案者が多数の場合、選定委員会で事前に書類審査を行い、優秀提案者を5社程度選定したうえで、当該優秀提案者によるプレゼンテーションを実施するものとします。

- ⑤ その他 プレゼンテーションは、提出のあった企画提案書及び見積書のみによるものとします。

※ プレゼンテーションについては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、テレビ会議システムを活用して行いますので、ご注意ください。

10 最優秀提案を選定するための評価基準に関する事項

以下の項目等により、企画提案書等を総合的に評価して選定します。

(1) 的確性

- ① 提案内容は、事業の趣旨を的確に理解し、具体的なものとなっているか。

(2) 安全性（比重配点×2）

- ① 新型コロナウイルス感染症対策は万全か。
② けが人や急病人発生時の対応等、行程中の安全性が確保される内容となって

- いるか。
- ③ 緊急時のサポート体制は適当か。
- (3) 専門性 (比重配点×2)
- ① 提案内容は、専門的な見地からなされたものとなっているか。
 - ② 業務遂行のために必要な現地の情報を収集する能力があるか。
 - ③ 過去に類似の業務を行った経験を有しているか。
 - ④ 高度な通訳能力がある者を配置できるか。
- (4) 経済合理性
- ① 提案内容は、費用対効果の観点から、事業予算額は効率的であるか。
 - ② 見積額及び積算内訳・根拠は適当か。
- (5) 業務推進体制 (比重配点×2)
- ① 県との連絡体制は十分か。また社内体制及び業務に関する現地との連絡体制は確保されているか。
 - ② 能力のある経験豊かな人員による受託体制をとれるか。
 - ③ 実施スケジュールが具体的であり、計画を確実に実行できる提案となっているか。

1 1 最優秀提案の選定結果

最優秀提案者が決定した後に、すべての企画提案者に対して速やかに通知します。

1 2 最優秀提案者に提出を求める書類に関する事項

最優秀提案者にあっては、上記 11 の通知を受けた後に、以下の書類を提出していただきます。

- (1) 提出書類
- ① 消費税及び地方消費税についての「納税証明書 (その 3 未納税額のない証明用)」(所管税務署が過去 6 月以内に発行したものです。)の写し (提示可)
 - ② 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあっては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が過去 6 月以内に発行したものです。)の写し (提示可)
 - ③ 過去 3 年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書 (第 4 号様式)
- (2) 提出期限 別途通知します。
- (3) 提出場所 下記 22 に示す所属
- (4) 提出方法 郵送又は持参

1 3 不適格事項

次のいずれかに該当するときは、その者の参加及び提案は無効とする。

- (1) 企画提案コンペに参加する資格のない者が提案したとき。

- (2) 提案者が当該企画提案コンペに対して2以上の提案をしたとき。
- (3) 提案者が他人の提案の代理をしたとき（委任状による委任を受けている場合を除く）。
- (4) 参加に際して事実と反する申込み又は提案などの不正行為があったとき。
- (5) 見積書の金額又は企画提案書もしくは見積書の重要な文字を訂正したとき。
- (6) 住所（所在地）、商号又は名称、押印を欠く見積書を提出したとき。
- (7) 重要な文字の誤脱、又は識別しがたい企画提案書又は見積書を提出したとき。
- (8) 提出書類が提出期限を越えて提出されたとき。
- (9) その他、あらかじめ指示した事項に違反したとき及び提案者に求められる義務を履行しなかったとき。

1 4 契約方法に関する事項

- (1) 当該業務を遂行できると三重県知事が判断した提案者であって、三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号。以下「規則」という。）第69条の規定により定めた予定価格の範囲内で、最も優れた提案を行った最優秀提案者と契約条件を協議のうえ、委託契約を締結します。契約協議が不調のときは、上記8により順位づけられた上位の者から順に契約締結の協議を行います。
- (2) 契約条項は、三重県雇用経済部国際戦略課において示します。
- (3) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り、）が契約の相手方となる場合は、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。
- (4) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有します。なお、契約金額は見積書に記載された金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします。
- (5) 契約は、三重県雇用経済部国際戦略課において行います。また、契約金額は、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとします。

1 5 監督及び検査

契約条項の定めるところによります。

1 6 契約代金の支払い方法、支払い場所及び支払い時期

契約条項の定めるところによります。

1 7 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

1 8 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

1 9 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

(1) 受注者が契約の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。

- ① 断固として不当介入を拒否すること。
- ② 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。
- ③ 発注所属に報告すること。
- ④ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注所属と協議を行うこと。

(2) 契約締結権者は、受注者が(1)②又は③の義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

2 0 障がいを理由とする差別の解消の推進

受託者は、業務を実施するにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）を遵守するとともに、同法第7条第2項（合理的配慮の提供義務）に順じ適切に対応するものとします。

2 1 その他

- (1) 成果物の著作権は三重県に帰属するものとします。
- (2) 契約にあたり、原則として業務の再委託は認めません。ただし、三重県の承諾を得たうえで業務の一部を再委託する場合はこの限りではありません。
- (3) 企画提案書等の作成及び提出並びにプレゼンテーション等に要する経費は、提案者が負担するものとします。
- (4) 企画提案書等提出された書類の返却は、一切行いません。
- (5) 企画提案書等提出された書類は、三重県情報公開条例（平成11年三重県条例

- 第 42 号) に基づき、情報公開の対象文書となります。
- (6) 企画提案書等提出された書類は、特別な事情がない限り再提出は認めません。
 - (7) 企画提案書等に虚偽の記載をした場合は、不誠実な行為とみなし、落札停止要綱に基づく資格停止を行うことがあります。
 - (8) 当該企画提案コンペの参加にあたり、国内の法律及び三重県における諸規程を遵守し、本参加仕様書等に基づき適正な企画提案を行わなければなりません。
 - (9) 契約の相手方となった場合には、業務仕様書等に記載された内容等を遵守し、誠実に契約を履行しなければなりません。
 - (10) その他必要な事項は、規則に規定するところによります。

2 2 連絡先

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

三重県雇用経済部国際戦略課 太平洋・島サミット推進班 古市、吉住、小畑

TEL : 059-224-2638

FAX : 059-224-3024

ビ-エ-エルエム9
E-mail : palm9@pref.mie.lg.jp